

東北部工業技術センター整備 PPP/PFI 手法導入可能性調査について

1 経過

PPP/PFI 手法導入の簡易な検討の結果、PPP/PFI 手法の導入に適すると評価されたことから、「滋賀県 PPP/PFI 推進ガイドライン」に基づき、さらに詳細な費用等の検証を行い、最も適切な整備手法を検討するため、今年度、PPP/PFI 手法導入可能性調査を実施している。

2 調査事項

先行事例の調査、民間事業者の参入可能性の検討、PPP/PFI 手法導入可能性の検討等
 (委託先：日本経営システム・みずほ総合研究所JV)

3 主な調査の状況

(1) 先行事例の調査

試験・研究開発等を行う機関のうちPFI手法により整備された事例8件の整理を行った。

	県施設	大学関係施設
対象事例	愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所整備等事業(愛知県)外1事例	京都大学総合研究棟Ⅲ等施設整備事業(国立大学法人京都大学)外5事例
採用手法	BTO方式：1事例 BOT方式：1事例	BTO方式：3事例、BTO方式及びBOT方式：2事例、BTO方式及びBOO方式：1事例
事業期間	17.5年：1事例 32年：1事例	14年：2事例、14.5年：1事例、15年：2事例、23年：1事例
業務範囲	設計、建設、維持管理：1事例 設計、建設、維持管理、運営：1事例	設計、建設、維持管理：3事例 設計、建設、維持管理、運営：3事例

(2) 民間事業者の参入可能性の検討

事業に占める整備の割合が高いため、建設業者8社に対して意向調査等を行った。

主な調査項目等	調査結果
参入意欲	意欲あり：4社、検討・興味あり3社、参画意向なし：1社
希望する事業手法	従来型手法：1社、PPP/PFI手法：7社
事業期間	10～15年：3社、15年：2社、10～20年：1社、15～20年：1社、無回答1社
県内企業との連携の可能性	可能性あり：5社(内SPC構成企業：3社)、検討：2社、可能性なし：1社
創意工夫によるコスト削減の可能性	可能性あり：2社、現段階では不明：6社

※調査対象業者：準大手ゼネコン1社、県内業者2社、本事業に関心のある県外業者5社
 調査以降に他の県内事業者からも、興味があるとの意向を聞いている。

4 PPP/PFI 手法導入可能性の検討

(1) 採用手法

PPP/PFI 手法の候補（以下「採用手法」という。）は、BTO 方式（0 は維持管理業務等のみ）および BT 方式に限定される。

(2) 従来型手法と採用手法の比較整理（VFM 等、現時点の値であり最終報告で修正の可能性はある）

	評価項目	従来型手法	採用手法	
			BTO 方式	BT 方式
定量的評価	VFM (Value For Money)	—	○ 347,651 千円 (4.44%)	○ 204,345 千円 (5.06%)
		○	○ ・意向あり	○ ・意向あり
定性的評価	競争性発揮によるサービス水準の向上	—	○ ・維持管理を含むことで長期的なメンテナンスを考慮した提案が期待できる	—
	県経済への影響 （県内企業の参画しやすさ）	○	△ ・評価時の加点項目などで県内企業の参画を図る。	△ ・評価時の加点項目などで県内企業の参画を図る。
	財政負担の軽減効果	—	○ ・設計・工事の一括発注による事業費の縮減効果が期待できる ・一般財源部分の財政負担の平準化が可能	○ ・設計・工事の一括発注による事業費の縮減効果が期待できる

※前提条件 BTO 方式：業務範囲は設計、建設工事、維持管理とし、事業期間は 17 年、費用支払いは、事業期間を通じた分割払いとする。

BT 方式：業務範囲は設計、建設工事とし、事業期間は約 3 年、費用支払いは建築物の引き渡し時に一括払いとする。

(3) PPP/PFI 手法導入可能性

現時点では、従来型手法と比較すると、PFI 手法（BTO 方式または BT 方式）の導入による整備が優位である。

5 今後の予定

- ・令和 3 年度当初予算編成過程において PPP/PFI 手法導入の適否を決定
- ・令和 3 年 3 月 県議会 2 月定例会議厚生・産業常任委員会に最終報告書案を報告